



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月12日
東

上場会社名 ハウス食品グループ本社株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2810 URL https://housefoods-group.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浦上 博史
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 仲川 宜秀 (TEL) 03-5211-6039
 定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 2020年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	293,682	△1.0	19,005	8.2	20,797	8.9	11,458	△16.8
2019年3月期	296,695	1.6	17,559	7.8	19,100	11.0	13,767	47.2

(注) 包括利益 2020年3月期 7,981百万円(△18.2%) 2019年3月期 9,754百万円(△54.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	113.73	—	4.6	5.6	6.5
2019年3月期	134.32	—	5.5	5.1	5.9

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 645百万円 2019年3月期 51百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	367,194	280,930	67.7	2,469.20
2019年3月期	371,025	279,144	66.6	2,454.34

(参考) 自己資本 2020年3月期 248,770百万円 2019年3月期 247,275百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	24,218	△6,356	△7,567	69,870
2019年3月期	20,913	△1,008	△17,317	62,495

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	22.00	—	22.00	44.00	4,477	32.8	1.8
2020年3月期	—	23.00	—	23.00	46.00	4,634	40.4	1.9
2021年3月期(予想)	—	23.00	—	23.00	46.00		48.3	

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	290,000	△1.3	15,500	△18.4	16,900	△18.7	9,600	△16.2	95.29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2020年3月期	100,750,620株	2019年3月期	100,750,620株
2020年3月期	1,367株	2019年3月期	337株
2020年3月期	100,749,643株	2019年3月期	102,491,395株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	20,990	2.4	9,570	4.1	10,264	0.2	10,988	△12.6
2019年3月期	20,493	3.9	9,196	4.9	10,243	9.4	12,569	29.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	109.06	—
2019年3月期	122.64	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	206,885	180,377	87.2	1,790.35
2019年3月期	213,382	176,504	82.7	1,751.89

(参考) 自己資本 2020年3月期 180,377百万円 2019年3月期 176,504百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・その他、業績予想に関する事項は、決算短信【添付資料】P7「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	7
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
(6) 事業等のリスク	9
2. 経営の基本方針及び対処すべき課題等	13
(1) 会社の経営の基本方針	13
(2) 経営環境	13
(3) 目標とする経営指標	13
(4) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	13
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	15
4. 連結財務諸表及び主な注記	16
(1) 連結貸借対照表	16
(2) 連結損益及び包括利益計算書	18
(3) 連結株主資本等変動計算書	20
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	22
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(継続企業の前提に関する注記)	24
(追加情報)	24
(企業結合等関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
5. その他	32
(1) 役員の異動	32
6. 補足情報	33
(1) 業績の状況	33
(2) グループ会社数	33
(3) 連結損益計算書の状況	34
(4) 連結貸借対照表の状況	37
(5) 連結キャッシュ・フローの状況	37
(6) 設備投資の状況	38
(7) 減価償却費の状況	38
(8) 主要経営指標等	38
(9) 参考情報	39

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、2018年4月からスタートした第六次中期計画において、“「食で健康」クオリティ企業への変革”をハウス食品グループのめざす姿と位置づけ、2年目である当期も、企業市民として果たすべき「3つの責任」（お客様に対して、社員とその家族に対して、社会に対して）の全てにおいて、クオリティ企業への変革に向けた取組を推進しております。

・「3つの責任」重点取組テーマ

お客様に対して	国内成熟市場におけるイノベーションの創出と海外成長市場における事業展開の加速 (バリューチェーン革新、R&D変革、海外事業の成長拡大と事業基盤の強化)
社員とその家族に対して	ダイバーシティの実現と生産性の向上 (働き方変革の実行、多彩な人材の獲得と活躍できる場づくり)
社会に対して	当社グループが考えるCSR(Creating Smiles & Relationships)活動を通じた循環型モデルの構築と健康長寿社会の実現

「お客様」に対するテーマでは、ハウス食品(株)のレトルト製品製造ライン増設や米国豆腐事業の生産能力増強、ハウスウェルネスフーズ(株)の研究拠点を千葉研究センターに統合することによるR&Dの機能強化など、既存事業の収益力と価値創出力の強化に向けた取組を遂行いたしました。「社員とその家族」に対するテーマでは、「働き方変革」を通じた生産性向上に繋がる組織風土の醸成に取り組んだほか、「社会」に対するテーマでは、循環型モデルの構築に向けて新たに環境投資判断基準を策定するなど、「3つの責任」それぞれで重点取組を推進しております。

当連結会計年度の売上高は、海外食品事業がタイを中心に事業規模を拡大したほか、香辛・調味加工食品事業、外食事業も前年を上回りましたが、健康食品事業の苦戦やその他食品関連事業において主要物流事業をF-LINE(株)へ譲渡した影響もあり、2,936億82百万円、前期比1.0%の減収となりました。

営業利益については、健康食品事業の苦戦や物流事業の譲渡による影響はあったものの、香辛・調味加工食品事業や海外食品事業、外食事業が連結業績への貢献度を高めたことで、190億5百万円、前期比8.2%の増益となりました。

経常利益は、持分法による投資利益の増加等により営業外収益が増加したことで、207億97百万円、前期比8.9%の増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に投資有価証券売却益を計上した反動等により、114億58百万円、前期比16.8%の減益となりました。

結果、当社が重視する経営指標は次のとおりとなりました。

	2019年3月期	2020年3月期
ATO (総資産回転率)	0.79回	0.80回
ROS (売上高営業利益率)	5.9%	6.5%
ROA (総資産営業利益率)	4.7%	5.1%
ROE (自己資本当期純利益率)	5.5%	4.6%

セグメント別の経営成績の概況（セグメント間取引消去前）は、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメント	売上高			営業利益 (セグメント利益又は損失(△))		
	金額 (百万円)	前期比 (%)	業績予想比 (%)	金額 (百万円)	前期比 (%)	業績予想比 (%)
香辛・調味加工食品事業	144,996	102.7	99.2	14,111	111.4	106.1
健康食品事業	27,890	90.3	93.0	521	36.7	43.4
海外食品事業	29,734	113.0	98.1	4,098	114.3	102.4
外食事業	52,498	100.8	100.0	202	—	—
その他食品関連事業	46,296	74.8	102.2	1,791	87.6	99.5
小計	301,415	96.5	99.1	20,723	108.2	104.1
調整（消去）	△7,733	—	—	△1,717	—	—
合計	293,682	99.0	98.9	19,005	108.2	102.7

(注) 1. 調整（消去）の内容は、セグメントに配分していない損益およびセグメント間取引に係る相殺消去であります。

<香辛・調味加工食品事業>

ハウス食品(株)は、国内市場が成熟の度合いを深めるなかで、収益構造モデルの変革に取り組み、既存事業の強化と新価値創造に取り組んでおります。既存事業においては、「食の外部化」への対応強化の一環として2019年8月にレトルト製品の製造ラインを稼働させたほか、大容量ねりスパイスやパーソナル食品の育成等、お客様のライフスタイルの変化に即した提案力および収益力強化に取り組みました。下期に入り消費税増税によるマーケットの冷え込みもあり苦戦いたしました。2月中旬以降新型コロナウイルス感染拡大の影響が顕在化し、家庭内食への需要が極大化したことから、増収増益を確保いたしました。

当事業セグメントに属する(株)ギャバンは主力のペッパーを中心に国内外とも底堅い推移となりました。マロニー(株)は暖冬要因もあり鍋需要が振るわず、軟調な推移となりました。

以上の結果、香辛・調味加工食品事業の売上高は1,449億96百万円、前期比2.7%の増収となりました。営業利益は、成長投資に伴う減価償却費の増加が負担とはなりましたが、141億11百万円、前期比11.4%の増益となりました。結果、売上高営業利益率は9.7%となり、前期より0.8pt向上いたしました。

<健康食品事業>

ハウスウェルネスフーズ(株)は、基幹ブランド「ウコンの力」が飲酒環境の変化や年度末にかけての新型コロナウイルス感染拡大の影響等により、非常に厳しい販売環境が続く、業績が悪化しております。このような市場環境のなか、将来に向けた事業基盤の再構築を進めており、当期は持続的な成長を見込むゼリー製品および「1日分のビタミン」の内製化を進める一方で、競争力の維持確保が難しいPET製品の事業縮小を進めております。また、戦略的健康素材と位置づける「乳酸菌L-137」の事業化に取り組むほか、機能性表示食品「ネルノダ」の育成に努めました。

以上の結果、健康食品事業の売上高は278億90百万円、前期比9.7%の減収となりました。営業利益は、主要ブランドの減収による影響が大きく、5億21百万円、前期比63.3%の減益となりました。結果、売上高営業利益率は1.9%となり、前期より2.7pt減少いたしました。

<海外食品事業>

海外食品事業はグループの成長を担うコア育成事業として、重点3エリア（米国・中国・アセアン）で事業成長と収益基盤の強化に取り組んでおります。

米国豆腐事業は、近年の健康志向や環境意識を背景とした植物性タンパク市場の拡大とともに成長を持続したものの、土日稼働に伴う労務費増や一部原料の関税アップ等から、増収減益となりました。なお、当連結会計年度は強い需要拡大に対して生産能力が逼迫するなか、我慢の経営を強いられましたが、ロサンゼルス工場の新ラインが当期終了直後の本年1月に完成し、成長機会を取り込む体制を整えております。

中国カレー事業は、家庭用・業務用ともに成長を実現し、日本式カレーの着実な浸透を進めることが出来たものの、成長を支える営業人員の採用・育成が遅れたことで、前期の浙江工場稼働に伴うコスト増を吸収するには至らず、増収減益となりました。

タイ機能性飲料事業は、健康志向の高まりを背景とした旺盛な需要に支えられ、CVS等のモダントレードおよびトラディショナルトレードの双方で「C-v i t t」の成長が続き、増収増益となりました。なお、同国では2019年10月から10%の物品税が課され、一部は価格改定で吸収したものの、損益改善への打ち手を講じてまいります。

以上の結果、海外食品事業の売上高は297億34百万円、前期比13.0%の増収、営業利益は40億98百万円、前期比14.3%の増益となりました。結果、売上高営業利益率は13.8%となり、前期より0.2pt向上いたしました。

<外食事業>

㈱壺番屋は、期初となる2019年3月に価格改定を行った影響や海外子会社が堅調に推移したこと等から増収増益となりました。同社の国内既存店客数は2019年8月以降に発生した台風や豪雨のほか、10月からの消費増税の影響等により前期比1.5%減となる一方、客単価は価格改定の効果等により同2.1%増となっております。

なお、当事業セグメントの対象であったハウスフーズアメリカ社が運営する「カレーハウス」レストラン事業は、同社の経営資源を豆腐事業に集中するために2019年6月に事業譲渡を行っております。

以上の結果、㈱壺番屋とその他外食子会社を含めた外食事業の売上高は524億98百万円、前期比0.8%の増収となりました。営業利益は、㈱壺番屋を連結対象子会社とした際に発生したのれんや無形固定資産の償却負担があるものの、価格改定効果や海外子会社の収益伸長により2億2百万円と黒字に転換し、前期からは7億63百万円の増益となりました。結果、売上高営業利益率は0.4%となり、前期より1.5pt向上いたしました。

<その他食品関連事業>

コンビニエンスストア向けの総菜等製造事業を営む㈱デリカシェフは、雇用環境の悪化に伴う人件費の上昇影響はありましたが、開発力強化と生産性改善に注力し、収益性を向上しております。

農産物・食品等の輸出入および販売を営む㈱ヴォークス・トレーディングも、基幹事業の収益力強化や高付加価値製品の拡販に引き続き取り組み、増収増益を確保しております。

なお、当事業セグメントに属するハウス物流サービス(株)（当社連結対象子会社）は、2019年4月より同社の受注・構内荷受を除く主要物流事業をF-LINE(株)（同 持分法適用関連会社）へ譲渡しており、当期の当事業セグメントの売上高および営業利益を大きく押し下げる要因となっております。

以上の結果、その他食品関連事業の売上高は462億96百万円、前期比25.2%の減収、営業利益は17億91百万円、前期比12.4%の減益となりました。結果、売上高営業利益率は3.9%となり、前期より0.6pt向上いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて38億31百万円減少し3,671億94百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて48億98百万円増加し1,496億53百万円、固定資産は、前連結会計年度末に比べて87億29百万円減少し2,175億41百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、商品及び製品が22億55百万円減少した一方で、現金及び預金が39億40百万円、有価証券が38億10百万円増加したことなどによるものです。

固定資産の減少の主な要因は、投資有価証券が62億90百万円、のれんが34億17百万円減少したことなどによるものです。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べて56億17百万円減少し862億64百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて21億70百万円減少し531億38百万円、固定負債は、前連結会計年度末に比べて34億47百万円減少し331億26百万円となりました。

流動負債の減少の主な要因は、支払手形及び買掛金が14億72百万円、短期借入金が4億9百万円減少したことなどによるものです。

固定負債の減少の主な要因は、繰延税金負債が17億16百万円、リース債務が13億19百万円減少したことなどによるものです。

当連結会計年度末の純資産は、保有する投資有価証券の売却および時価下落によりその他有価証券評価差額金が減少したことや、退職給付に係る調整累計額が減少した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益により利益剰余金が増加したことなどから、前連結会計年度末と比べて17億86百万円増加の2,809億30百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の66.6%から67.7%となり、1株当たり純資産が2,454円34銭から2,469円20銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フロー242億18百万円に対し、「有形固定資産の取得」「有価証券の売却」などの投資活動によるキャッシュ・フロー△63億56百万円、「短期借入れ」「短期借入金の返済」「配当金の支払」などの財務活動によるキャッシュ・フロー△75億67百万円を減じました結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は698億70百万円となり、期首残高より73億75百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は242億18百万円（前期比+33億6百万円）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益206億82百万円などによるものであります。

また、前連結会計年度に比べての増加は、たな卸資産の増減額の減少（前期比+45億67百万円）、投資有価証券売却損益の減少（前期比+21億95百万円）、仕入債務の増減額の減少（前期比△16億25百万円）、税金等調整前当期純利益の減少（前期比△16億15百万円）などが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は63億56百万円（前期比△53億48百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出149億16百万円、投資有価証券の取得による支出31億62百万円、有価証券の取得による支出20億円、有価証券の売却による収入85億49百万円、投資有価証券の売却による収入59億91百万円などによるものであります。

また、前連結会計年度に比べての減少は、有形固定資産の取得による支出の増加（前期比△53億73百万円）、投資有価証券の売却による収入の減少（前期比△13億67百万円）、定期預金の預入による支出の増加（前期比△11億36百万円）、投資有価証券の取得による支出の減少（前期比+29億33百万円）などが要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は75億67百万円（前期比+97億50百万円）となりました。これは主に短期借入金の返済による支出353億82百万円、配当金の支払額45億32百万円、短期借入れによる収入348億46百万円などによるものであります。

また、前連結会計年度に比べての増加は、短期借入金の返済による支出の減少（前期比+261億92百万円）、自己株式の取得による支出の減少（前期比+87億68百万円）、短期借入れによる収入の減少（前期比△245億2百万円）などが要因であります。

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	対前期増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,913	24,218	3,306
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,008	△6,356	△5,348
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,317	△7,567	9,750
現金及び現金同等物に係る換算差額	△295	△192	104
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,293	10,104	7,811
現金及び現金同等物の期首残高	60,202	62,495	2,293
会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△2,729	△2,729
現金及び現金同等物の期末残高	62,495	69,870	7,375

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりであります。

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率(%)	65.5	66.5	66.5	66.6	67.7
時価ベースの自己資本比率(%)	61.7	70.5	95.9	120.8	96.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	117.3	64.9	62.6	63.7	45.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	122.7	252.8	263.5	256.0	383.1

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式数を控除）により算出しております。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

	2020年3月期	2021年3月期 予想	増減額	増減率	第六次 中期計画 最終年度目標	対最終年度 目標
	百万円	百万円	百万円	%	百万円	百万円
売上高	293,682	290,000	△3,682	△1.3	310,000	△20,000
営業利益	19,005	15,500	△3,505	△18.4	22,000	△6,500
経常利益	20,797	16,900	△3,897	△18.7		
親会社株主に帰属する 当期純利益	11,458	9,600	△1,858	△16.2		

・セグメント別

	2020年3月期	2021年3月期 予想	増減額	増減率	第六次 中期計画 最終年度目標	対最終年度 目標
	百万円	百万円	百万円	%	百万円	百万円
香辛・調味加工食品事業						
売上高	144,996	149,000	4,004	2.8	154,000	△5,000
営業利益	14,111	13,700	△411	△2.9	14,000	△300
健康食品事業						
売上高	27,890	25,000	△2,890	△10.4	36,000	△11,000
営業利益	521	0	△521	—	2,000	△2,000
海外食品事業						
売上高	29,734	35,000	5,266	17.7	34,000	1,000
営業利益	4,098	4,000	△98	△2.4	4,600	△600
外食事業						
売上高	52,498	45,400	△7,098	△13.5	56,000	△10,600
営業利益	202	△1,900	△2,102	—	1,100	△3,000
その他食品関連事業						
売上高	46,296	43,800	△2,496	△5.4	43,000	800
営業利益	1,791	1,600	△191	△10.7	1,800	△200
調整額						
売上高	△7,733	△8,200	△467	—	△13,000	4,800
営業利益	△1,717	△1,900	△183	—	△1,500	△400

<次期の連結業績予想>

次期の経営環境については、新型コロナウイルスの国際的な感染拡大により、サプライチェーンの不全や消費の減退等による国際経済の大幅な減速が懸念されます。当社グループにおいても影響は国内外の各事業に及び、家庭内食の需要拡大が見込まれる一方、外出自粛に伴う業務用製品や機能性飲料の販売機会の減少、外食事業の売上高の減少など、消費行動の変化による影響が広範囲に及ぶことが見込まれます。これらの影響は、事業セグメント毎に影響の程度は異なるものの、上期については影響が大きく、下期にかけて徐々に収束に向かうと仮定して連結業績予想を算出いたしました。

・事業セグメント別の前提

香辛・調味加工食品事業	B to C 事業は家庭内食機会の増加の影響を受ける一方、B to B 事業はマイナス影響を受ける（家庭用事業の需要拡大、業務用事業の販売機会の減少）
健康食品事業	「ウコンの力」等、機能性飲料の販売機会の減少
海外食品事業	米国：感染拡大防止のためN J 工場の操業を一時停止（4/30～2 週間程度を予定）、その他施策面で影響を受ける 中国：「在宅経済」による家庭用製品の需要拡大、業務用需要の低迷 タイ：夜間外出禁止令等による機能性飲料の販売機会の減少
外食事業	消費減速や外出自粛に伴う国内外店舗の売上減少
その他食品関連事業	商社事業において外食需要の減少が影響

<第六次中期計画 最終年度目標とのギャップ>

2021年3月期は当社グループにとって2018年4月からの3年間を対象とする第六次中期計画の最終年度にあたります。中期計画2年間については、第3の柱の育成に課題を残した健康食品事業を除き、利益面では概ね計画通りに進捗してまいりましたものの、最終年度目標に対しては上述する新型コロナウイルスの影響が大きく、未達を見込んでおります。

このような環境ではありますが、“「食で健康」クオリティ企業への変革”という第六次中期計画で掲げるハウス食品グループのめざす姿の実現に向けて、企業市民として果たすべき「3つの責任」（お客さまに対して、社員とその家族に対して、社会に対して）の全てにおいて、クオリティ企業への変革に向けた取組を推進するとともに、既存の成熟事業領域での生産性向上による収益力強化と国内外の成長事業領域への経営資源の重点配分に取り組んでまいります。

上記の予想は、本資料発表日現在に入手可能な情報や仮定に基づき作成したものであり、業績予想の修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主のみなさまへの利益還元を経営の重要課題の一つと位置づけ、グループの収益力向上と財務体質の強化に努めるとともに、連結業績や事業計画などを総合的に勘案しながら、企業結合に伴い発生する特別損益やのれん償却の影響を除く連結配当性向30%以上を基準とした安定的な配当を継続することを、利益配分の基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、前期に対し1.00円増配の1株当たり23.00円を予定しております。また、年間配当は、中間配当23.00円と合わせて、前期に対し2.00円増配の1株当たり46.00円を予定しております。

これにより連結配当性向は40.4%となり、上記に記載の、企業結合に伴い発生する特別損益やのれん償却の影響を除いた連結配当性向は31.6%となります。

次期の配当につきましては、1株当たり年間46.00円（中間配当23.00円）を予定しております。

なお、内部留保金につきましては、将来を見据えた製造設備・研究開発などの投資や新たな事業展開のために活用してまいりたいと考えております。

(6) 事業等のリスク

当社グループはグループ理念「食を通じて人とつながり、笑顔ある暮らしを共につくるグッドパートナーをめざします。」の実現に向けて、「食で健康」クオリティ企業への変革”を第六次中期計画における当社グループがめざす姿と位置づけ、企業市民として果たすべき「3つの責任」（お客さまに対して、社員とその家族に対して、社会に対して）に基づくクオリティ企業への変革を進めるための取組を推進しております。

当社グループの経営成績および財政状態などに影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。ただし、すべてのリスクを網羅したものではなく、現時点では予見出来ないまたは問題視されていないリスクの影響を将来受ける可能性があります。当社グループは、これらのリスク発生（顕在化）の可能性を認識し、発生の抑制・回避に努めております。また、リスクが顕在化した際には、経営および事業リスクの最小化に取り組んでまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

①お客様に対する責任に関連するリスク

1) 国内市場動向

当社グループ売上高の8割以上を国内販売が占めており、国内景気の動向や人口の減少が長期的な消費の低迷や市場縮小、販売競争の激化に繋がるリスクがあります。当社グループのコア事業のうち、香辛・調味加工食品事業はルウカレー等の調理型製品が売上高の大半を占めておりますが、食の外部化の進展による中長期的な市場縮小のリスクがあるほか、健康食品事業の主力ブランドである「ウコンの力」については、生活者のライフスタイルの変化による市場縮小のリスクがあります。こうした変化への対応が遅れることで提供価値が毀損するリスクがあります。

<主要な対策>

当社グループは、既存の成熟事業領域での生産性向上による収益力強化と国内外の成長事業領域への経営資源の重点配分に取り組んでおります。

- ・時短調理等のライフスタイルの変化に対応した製品・サービスの拡充、提案力の強化
- ・バリューチェーン上の展開領域を、従来のB to Cを中心とした領域からスパイスを軸に川上から川下まで拡大
- ・米国、中国、アセアンを重点エリアとした海外事業展開の加速
- ・グループ独自の技術やCVC等の外部共創を活用した新規事業の創出

2) 事業拡大

当社グループは、2013年の持株会社体制移行後、2015年に㈱老番屋を、2016年に㈱ギャバンをグループに迎えるなどバリューチェーンの拡大を進めております。また、第六次中期計画では新規事業創出に向けた投資枠を設定し、国内外において事業・資本提携を推進しております。

結果、企業買収に伴うのれんや無形資産を相当額計上しておりますが、こうした資産が事業計画の未達や市場環境の変化等によって、期待されるキャッシュ・フローを生み出せない場合、また当初想定したシナジーが得られない場合、減損損失が生じる等、業績や財政状態に影響を及ぼすリスクがあります。

<主要な対策>

- ・経営会議における投資計画の検証（財務的視点での妥当性、事業戦略視点での収益性や成長性リスク等）
- ・グループ最適視点でのシナジー実現に向け、グループ横断取組（重点領域：調達・生産・B to B）の推進等、バリューチェーンの共有化・効率化による競争力強化、価値提供力の向上
- ・グループPDCA会議等を通じた事業会社中期計画のモニタリング

3) 技術革新への対応の遅れ

成熟した食品産業においては、既存の事業競合に加え、異業種参入や新技術の台頭により競争環境も多様化しております。当社グループは、お客様や社会が直面する課題の解決に繋がるR&D機能の強化やデジタル化への対応に努めておりますが、こうした対応が遅れた場合、当社グループの競争優位性が低下し、既存事業や提供価値が陳腐化するリスクがあります。

<主要な対策>

- ・R&D重点領域および重点テーマの設定と経営資源の集中投下
- ・イノベーション創出力と実現力向上に向けた意識改革、風土醸成
- ・グループ企業間の技術課題の解決だけでなく、事業創造をめざしたバリューチェーン間の連携強化
- ・オープンイノベーションを通じた共創戦略の推進
- ・デジタルバリューネットワークの構築による新しい価値の創造

4) 海外事業展開

当社グループは進出各国においてカレー製品、豆腐製品、機能性飲料等の事業を展開しておりますが、食は元来保守的なものであり、当社グループの提供する製品・サービスが進出各国の食文化へ浸透、定着が想定を下回ることで事業計画の遅れや減損損失が生じ、業績や財政状態に影響を及ぼすリスクがあります。また、ブランドや事業規模に見合う経営基盤の構築、整備が進まない場合やカントリーリスクが顕在化した場合に、利益創出力の低下、ガバナンス不全等が生じ、業績や財政状態に影響を及ぼすリスクがあります。

<主要な対策>

- ・ 日本式食文化の早期浸透をめざした米国、中国、アセアン重点3エリアへの経営資源の集中
- ・ グローバル人材の確保や現地雇用の増員、進出各エリアでの生産供給体制の増強、合弁パートナーとの連携強化等による事業基盤の強化
- ・ グループ本社と海外事業会社が連携した事業規模に応じたリスクマネジメント体制の構築、整備

5) 食の安全・安心

製品、サービスの品質トラブル発生に伴う企業ブランドの毀損、社会的信用の失墜、対応に係るコスト増加のリスクがあります。

<主要な対策>

- ・ グループ品質保証会議・グループ品質保証責任者会議を中心としたグループ全体での品質保証体制の強化、推進
- ・ グループ会社の特性に応じたISO9001やFSSC22000等の国際的な品質・食品安全マネジメントシステムの取得
- ・ 法規制やお客様の食品安全への関心事などに関連する品質リスク情報のマネジメント
- ・ 食の安全・安心をテーマとした学習会を通じた人材育成、組織風土の醸成
- ・ お客様の声を反映する活動を通じた、商品設計から販売に至る各工程における品質保証の向上
- ・ 製品パッケージやWEBを通じた分かりやすい情報開示の徹底

② 社員とその家族に対する責任に関連するリスク

1) 多様性のある人材の確保・育成

当社グループの中長期的な成長には多様な価値観や専門性を持つ社員一人ひとりの活躍が欠かせません。グループ各社の特性や成長ステージに応じた人材を適切に確保・育成出来ないことや、文化や価値観の多様性を尊重する組織風土が醸成できないことは、イノベーション創出力の毀損、事業における機会損失だけでなく、優秀な人材の流出が起こるリスクがあります。

<主要な対策>

- ・ 多様な個性を持つ社員一人ひとりが能力を発揮できる人事制度の整備や仕事の進め方の変革（新しいワークスタイルの導入）
- ・ 性別、国籍、キャリア、障がいの有無などを問わず、多彩な人材が活躍できる組織風土づくり
- ・ グループ内外での人材交流の推進、人材育成プロセスの強化
- ・ 差別やハラスメントのないコンプライアンスを順守する職場環境づくり

③ 社会に対する責任に関連するリスク

1) 持続可能な原材料調達

当社グループはスパイスをはじめ様々な原材料を世界各国から調達しております。これらの調達にあたっては、国際的な需要の拡大に伴う食資源の調達競争の激化や需給動向の変化、気候変動や地政学的リスク、バリューチェーンの各段階における社会・環境問題への対応の遅れ等により、安定的な調達の不全やコストの増加、社会的信用の失墜等に繋がるリスクがあります。

<主要な対策>

- ・ 川上領域の取組強化に向けた各種施策の遂行（産地多様化による安定調達、技術開発や品質向上等における調達地との協働取組の推進、サプライヤーへのモニタリング強化）
- ・ 生産地の環境、人権、経済等に配慮した原材料調達の推進（パーム油、紙から取組を開始）

2) 気候変動

気候変動は世界規模で影響を与える問題であり、国内外でバリューチェーンを構築する当社グループにとって重要な課題と認識し対策を実施しておりますが、気温の上昇や異常気象、自然災害等によって原材料の調達不全やコスト増、生産停止等の事業活動の分断が生じるリスクがあります。また、脱炭素への対応が不足または遅れることで、生産コストの上昇や事業活動の制限、企業価値の毀損が生じるリスクがあります。

<主要な対策>

- ・環境投資判断基準の策定による環境負荷低減に向けた投資の促進
- ・サプライチェーン全体での環境負荷の把握（スコープ3への対応）
- ・食品ロスや工程ロスの低減（飼料肥料化・フードバンク・廃棄抑制・原料使い切り技術確立）、環境に配慮した容器包装の開発等への取組による資源循環、再資源化の促進
- ・再生可能エネルギーへのシフト

3) 天候要因、大規模自然災害、重篤な疾病の流行

当社グループの事業は、冷夏・猛暑・暖冬などの天候要因や、大規模な自然災害の発生・重篤な感染症の大流行により、業績・財政状態に影響を及ぼすリスクがあります。

<主要な対策>

- ・大規模災害発生、重篤な感染症の大流行に際して、食品企業の使命として人命の安全を確保しながらも製品供給を果たすための生産・供給体制の整備等の危機管理体制の構築
- ・国内外グループ会社における、事業特性や事業規模に応じた事業継続計画（BCP）の策定と定期的な訓練等を通じた見直しの実施

なお、新型コロナウイルスの感染拡大が次期の業績に与える影響については、「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

④その他共通のリスク

1) 法的規制とソフトロー

当社グループは、食品衛生法、製造物責任法、不当景品類及び不当表示防止法などの各種規制や、海外進出先における現地法令などの適用を受けております。各主管部門と法務部門が連携し、関連諸法規の順守に万全の体制で臨んでおりますが、予期しえない法的規制の強化、新たな規制などによって事業活動が制限される可能性がある他、法令違反や社会的要請に反する行動等による処罰や事業活動の制限を受けた場合の対応コストの増加、社会的信用の失墜により企業価値が毀損するリスクがあります。

<主要な対策>

- ・グループ共通の価値観である「ハウスウェイ」や行動原則である「ハウス食品グループCSR方針」「ハウス食品グループ行動指針」に基づく、役員・社員一人ひとりの関係各国における法令・国際ルールへの順守、現地の人権、文化、伝統、慣習の尊重による友好的な関係の維持、促進
- ・ハウス食品グループの取締役等で構成される「グループCSR委員会」を通じて、グループ全体のCSR関連重要テーマの取組状況のモニタリング、レビューを実施するとともに、CSR重要テーマと位置づけるコンプライアンスについては、「コンプライアンス推進委員会」を設置し、各社の課題解決を推進
- ・コンプライアンス上の問題の早期発見、解決に向けた「グループ共通コンプライアンス・ヘルプライン」の整備、周知徹底

2) 為替変動

当社グループが海外から調達する原材料において、中長期的な為替変動の影響を受ける可能性があります。また、当社グループの連結損益における海外事業構成比は、売上高で2割未満の水準ではありますが、当社グループは海外事業を成長領域と位置づけ、海外事業展開の加速に取り組んでおり、今後重要性が高まることを見込んでおります。連結財務諸表作成のため、展開各エリアの現地通貨で作成された財務諸表を円換算しており、中長期的な為替変動が当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

3)情報セキュリティ

当社グループは、開発・生産・物流・販売などの情報や、販売促進キャンペーン、通信販売などによる多数のお客さまの個人情報をコンピュータにより管理しており、システム上のトラブルなど、万一の場合に備えて最大限の保守・保全の対策を講じるとともに、情報管理体制の整備とルールの徹底に努めております。しかしながら、災害によってソフトウェアや機器が被災した場合のシステム作動不能や内部情報の消失、想定を超えた技術による不正アクセスや予測不能のコンピュータウイルス感染などによって、システム障害や情報漏洩、改ざんなどの被害を受ける可能性があります。このような事態が発生した場合、当社グループの業績・財政状態や社会的信用に影響を及ぼすリスクがあります。

<主要な対策>

- ・当社グループの情報セキュリティを包括的に管理するための体制整備と継続的な強化
- ・ソフトウェアや機器でのシステムセキュリティ対策、社員教育や訓練の実施

2. 経営の基本方針及び対処すべき課題等

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、次の3要素をグループ理念体系と位置づけております。グループ理念体系により、めざす方向性を明確にし、一貫性をもった事業活動による成長を図っております。

『創業理念』

日本中の家庭が幸福であり、そこにはいつも温かい家庭の味ハウスがある。～幸せな家庭のマーク～

『グループ理念』

食を通じて人とつながり、笑顔ある暮らしを共につくるグッドパートナーをめざします。

『ハウスの意(こころ)』

社は(「誠意・創意・熱意を持つ。」)・ハウス十論で構成

(2) 経営環境

国内では、市場の成熟化や世帯構成の変化などを背景に食の外部化が大きく進展すると共に、総人口や生産年齢人口の減少などにより雇用・労働環境が大きな変化を迎えております。一方、海外では、健康志向が高まる米国や市場ポテンシャルの大きい中国やアセアンなど、市場のさらなる成長が見込まれます。同時に、二酸化炭素や廃棄物の削減をはじめとした地球環境問題などの、グローバルな社会課題の解決に向けた取組への要請が強まっております。

さらに、足元では、米中貿易摩擦や、国際的に広がりを見せる新型コロナウイルスの社会生活や経済に与える影響などにも引き続き注視する必要があります。

このような経営環境へ対応していくため、当社グループは、既存の成熟事業領域での収益力強化や国内・海外成長事業領域への投資、また社会的な課題への取組を進めるとともに、足元の状況を鑑み、事業基盤の強化に努め、生活者のライフラインを支える「食」の一翼を担う企業グループとして事業活動の維持に取り組んでまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループの目標とする経営指標については、「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご参照ください。

(4) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

①中期計画の概要

当社グループでは、3年ごとに中期計画を策定し、事業の方向性を明確にしたうえで、具体的行動計画の策定と実践に取り組んでおります。

第六次中期計画では、自らのイノベーションにより、新しい価値を提供できる会社へ事業構造を変革するべく“「食で健康」クオリティ企業への変革”をハウス食品グループのめざす姿と位置づけ、事業面だけではなく、グループ理念のベースとなる 1)お客さまに対して 2)社員とその家族に対して 3)社会に対してという、企業市民として果たすべき「3つの責任」の全てにおいて、クオリティ企業への変革を進めるための以下の取組を推進しております。

1)お客さまに対する取組

事業を通じて、「食で健康」をお客さまにお届けすることを責任としております。「国内成熟市場におけるイノベーションの創出」と「海外成長市場における事業展開の加速」の2つをテーマに、バリューチェーン革新とR&D変革に取り組み、自ら新しい価値を創出する力を強化するとともに、海外事業の成長拡大と事業基盤の強化に取り組んでまいります。

第六次中期計画における、各事業セグメントおよび新規事業の主なテーマは次のとおりです。

セグメント	主なテーマ
香辛・調味加工食品事業	◇収益構造モデルの変革 ～ルウ事業集中からの脱却～ ・食の外部化対応：レトルトカレーの収益力向上、温度帯の提案力強化 ・グループ横断取組「GOT」（スパイス調達変革、生産最適化、スパイスBtoB体制構築）の推進によるコスト競争力強化、新価値創出の実現とスパイスBtoB事業の基盤確立
健康食品事業	◇経営資源の選択と集中による構造改革と強みを活かした健康戦略素材の事業化 ・既存事業の収益力強化：損益構造改善・事業戦略の再構築 ・五次中計で取り組んだR&Dテーマ（健康戦略素材）の確実な事業化
海外食品事業	◇「成長加速化」と「収益確保」の両輪を推進し、グループを牽引 ・米国：豆腐生産供給体制の拡充と大豆新事業創出 ・中国：生産能力増強によるカレー事業拡大と事業インフラ構築 ・アセアン：機能性飲料拡大、日式カレーの需要創造
外食事業	◇成長軌道に向けた経営基盤強化 ・国内事業の収益維持：外食としての魅力向上と収益基盤の再構築 ・海外事業の拡大：同セグメントの成長ドライバーとしての飛躍（300店舗体制へ）
その他食品関連事業	◇物流事業：F-LINE推進により業界共通インフラを構築し、持続可能な物流体制を構築 ◇総菜事業：サラダ・総菜事業を中心とした収益力向上 ◇商社機能：独自能力を磨くことで収益基盤を強化
新規事業	◇暗黙知の集積から形式知の獲得へ ・「涙の出ないタマネギ」、「乳酸菌」の事業化 ・CVCとの連携推進

2) 社員とその家族に対する取組

多様性を受け入れ、活かし、育み、個性を活かした活躍ができるステージの創出に取り組むことを責任としております。「働き方変革の実行」と「多彩な人材の獲得と活躍できる場づくり」の2つの取組を進め、ダイバーシティの実現をめざしてまいります。

3) 社会に対する取組

食事業を通じて人と地球の健康に貢献し、持続可能な社会を実現することを責任としております。当社グループでは、CSRを「笑顔とつながりをつくり、未来へとつなげる」＝“Creating Smiles & Relationships” ととらえ、CSR活動を通じて「循環型モデルの構築」と「健康長寿社会の実現」をめざしてまいります。

なお、「循環型モデルの構築」では、限りある資源の有効活用に取り組み、2030年には国内の二酸化炭素を25%削減（2013年比）し、また廃棄物を16.5%削減（2013年比）することを目標としております。

②事業投資計画

第六次中期計画の期間中に、収益基盤強化のためのグループ最適生産体制の投資に300億円、グループ成長牽引のための海外成長投資に100億円、その他の新規事業投資に200億円の、計600億円の事業投資を計画しております。

③コーポレート・ガバナンス

当社グループは、内部統制システムを、コーポレート・ガバナンス体制の充実と企業理念・経営目標の実現・達成のための仕組みととらえ、企業価値のさらなる向上と持続的な発展をめざし、グループ経営の視点でリスクマネジメント、コンプライアンスを含めたガバナンス体制の構築と運用の強化を図っております。会社機関におきましては、社外取締役を2名体制とし、経営戦略機関に対する監督機能の強化に注力しております。また、社外監査役3名を含む5名の監査役体制で、取締役の職務執行の監査を行っており、常勤監査役2名は、主要なグループ会社の非常勤監査役を兼務することにより、グループにおける監査役監査の実効性の確保に努めております。また、独立社外取締役を委員長とし、委員の半数以上を独立役員で構成する、報酬等諮問委員会を設置し、取締役および監査役の報酬決定の手続きに、客観性と透明性を確保しております。

内部統制システムがグループとして有効に機能するよう、今後も継続的な改善に取り組んでまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。なお、国際財務報告基準(IFRS)適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	62,484	66,424
受取手形及び売掛金	48,601	47,774
有価証券	7,082	10,893
商品及び製品	13,645	11,390
仕掛品	1,935	1,979
原材料及び貯蔵品	4,706	5,128
その他	6,315	6,181
貸倒引当金	△12	△115
流動資産合計	144,755	149,653
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	31,528	32,327
機械装置及び運搬具(純額)	14,598	17,229
土地	32,212	31,865
リース資産(純額)	3,278	1,861
建設仮勘定	2,111	4,589
その他(純額)	2,216	2,368
有形固定資産合計	85,943	90,239
無形固定資産		
のれん	5,980	2,562
商標権	24,660	24,024
ソフトウエア	1,474	1,549
契約関連無形資産	25,854	24,887
ソフトウエア仮勘定	310	731
その他	960	722
無形固定資産合計	59,238	54,476
投資その他の資産		
投資有価証券	66,472	60,182
長期貸付金	329	3
繰延税金資産	1,609	1,837
長期預金	1,000	1,000
退職給付に係る資産	4,823	3,162
破産更生債権等	788	659
長期預け金	—	1,088
その他	7,038	6,825
貸倒引当金	△971	△1,931
投資その他の資産合計	81,088	72,825
固定資産合計	226,269	217,541
資産合計	371,025	367,194

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,178	19,706
電子記録債務	1,562	1,553
短期借入金	3,749	3,340
1年内償還予定の社債	26	26
リース債務	584	491
未払金	16,657	17,435
未払法人税等	3,504	4,232
賞与引当金	431	636
役員賞与引当金	98	85
株主優待引当金	90	86
資産除去債務	1	3
その他	7,427	5,543
流動負債合計	55,308	53,138
固定負債		
社債	26	—
長期借入金	392	98
リース債務	2,770	1,451
長期未払金	219	250
繰延税金負債	24,234	22,518
債務保証損失引当金	2	—
退職給付に係る負債	1,814	1,987
資産除去債務	845	723
長期預り保証金	5,777	5,698
その他	495	400
固定負債合計	36,573	33,126
負債合計	91,881	86,264
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,948	9,948
資本剰余金	23,107	22,829
利益剰余金	188,920	195,844
自己株式	△1	△6
株主資本合計	221,975	228,616
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,327	18,650
繰延ヘッジ損益	5	14
為替換算調整勘定	756	292
退職給付に係る調整累計額	3,213	1,198
その他の包括利益累計額合計	25,300	20,154
非支配株主持分	31,869	32,160
純資産合計	279,144	280,930
負債純資産合計	371,025	367,194

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	296,695	293,682
売上原価	165,068	159,910
売上総利益	131,628	133,772
販売費及び一般管理費	114,068	114,767
営業利益	17,559	19,005
営業外収益		
受取利息	329	353
受取配当金	679	658
持分法による投資利益	51	645
受取家賃	757	806
為替差益	154	—
その他	597	457
営業外収益合計	2,566	2,918
営業外費用		
支払利息	80	62
貸貸費用	618	671
為替差損	—	143
その他	327	251
営業外費用合計	1,026	1,127
経常利益	19,100	20,797
特別利益		
固定資産売却益	6	198
投資有価証券売却益	4,284	2,100
店舗売却益	129	61
その他	52	0
特別利益合計	4,470	2,359
特別損失		
固定資産売却損	23	9
固定資産除却損	630	552
投資有価証券売却損	—	11
投資有価証券評価損	2	145
会員権評価損	7	—
減損損失	579	387
持分変動損失	—	212
事業譲渡損	—	42
貸倒引当金繰入額	—	1,088
その他	32	28
特別損失合計	1,273	2,474
税金等調整前当期純利益	22,297	20,682
法人税、住民税及び事業税	7,384	7,482
法人税等調整額	△153	28
法人税等合計	7,231	7,510
当期純利益	15,067	13,172
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	13,767	11,458
非支配株主に帰属する当期純利益	1,300	1,714

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,298	△2,770
繰延ヘッジ損益	3	13
為替換算調整勘定	△1,092	△428
退職給付に係る調整額	73	△2,034
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	28
その他の包括利益合計	△5,313	△5,191
包括利益	9,754	7,981
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,549	6,311
非支配株主に係る包括利益	1,205	1,669

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,948	23,107	188,258	△17	221,296
当期変動額					
剰余金の配当			△4,316		△4,316
親会社株主に帰属する 当期純利益			13,767		13,767
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—
自己株式の取得				△8,773	△8,773
自己株式の消却			△8,789	8,789	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	663	16	679
当期末残高	9,948	23,107	188,920	△1	221,975

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	25,614	△5	1,763	3,147	30,518	31,905	283,719
当期変動額							
剰余金の配当					—		△4,316
親会社株主に帰属する 当期純利益					—		13,767
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—		—
自己株式の取得					—		△8,773
自己株式の消却					—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△4,287	10	△1,007	66	△5,218	△36	△5,254
当期変動額合計	△4,287	10	△1,007	66	△5,218	△36	△4,575
当期末残高	21,327	5	756	3,213	25,300	31,869	279,144

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,948	23,107	188,920	△1	221,975
当期変動額					
剰余金の配当			△4,534		△4,534
親会社株主に帰属する 当期純利益			11,458		11,458
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△279			△279
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△279	6,924	△4	6,641
当期末残高	9,948	22,829	195,844	△6	228,616

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	21,327	5	756	3,213	25,300	31,869	279,144
当期変動額							
剰余金の配当					—		△4,534
親会社株主に帰属する 当期純利益					—		11,458
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—		△279
自己株式の取得					—		△4
自己株式の消却					—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,677	9	△464	△2,015	△5,146	291	△4,855
当期変動額合計	△2,677	9	△464	△2,015	△5,146	291	1,786
当期末残高	18,650	14	292	1,198	20,154	32,160	280,930

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	22,297	20,682
減価償却費	9,262	9,862
のれん償却額	3,420	3,417
減損損失	579	387
持分法による投資損益 (△は益)	△51	△645
投資有価証券評価損益 (△は益)	2	145
会員権評価損	7	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△114	1,063
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△296	—
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	△13
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△1	△3
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△0	△2
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△15	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△596	△142
受取利息及び受取配当金	△1,007	△1,011
支払利息	80	62
為替差損益 (△は益)	△137	131
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,284	△2,089
固定資産売却損益 (△は益)	16	△189
固定資産除却損	630	552
持分変動損益 (△は益)	—	212
事業譲渡損益 (△は益)	—	42
店舗売却損益 (△は益)	△128	△59
売上債権の増減額 (△は増加)	△137	824
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,831	1,736
仕入債務の増減額 (△は減少)	277	△1,347
未払賞与の増減額 (△は減少)	22	205
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,330	△2,438
その他の負債の増減額 (△は減少)	2,486	△1,420
小計	28,156	29,962
利息及び配当金の受取額	1,060	1,066
利息の支払額	△82	△63
法人税等の支払額	△8,221	△6,746
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,913	24,218

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△729	△1,865
定期預金の払戻による収入	853	1,847
有価証券の取得による支出	△1,000	△2,000
有価証券の売却による収入	8,578	8,549
有形固定資産の取得による支出	△9,543	△14,916
有形固定資産の売却による収入	42	262
店舗売却による収入	322	185
無形固定資産の取得による支出	△800	△983
投資有価証券の取得による支出	△6,095	△3,162
投資有価証券の売却による収入	7,358	5,991
子会社出資金の取得による支出	—	△13
関係会社株式の売却による収入	—	99
会員権の売却による収入	—	7
事業譲渡による収入	—	10
出資金の払込による支出	—	△390
出資金の回収による収入	6	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,008	△6,356
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△61,574	△35,382
短期借入れによる収入	59,348	34,846
リース債務の返済による支出	△681	△620
長期借入金の返済による支出	△50	△200
社債の償還による支出	△26	△26
自己株式の取得による支出	△8,773	△4
子会社の自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△4,316	△4,532
非支配株主への配当金の支払額	△1,245	△1,248
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,317	△7,567
現金及び現金同等物に係る換算差額	△295	△192
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,293	10,104
現金及び現金同等物の期首残高	60,202	62,495
会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△2,729
現金及び現金同等物の期末残高	62,495	69,870

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社は、中国での事業拡大を目的とした出資見合い金10百万米ドルを日本農林水産食品発展有限公司に対して預託しておりましたが、現地許認可等の問題により出資を断念いたしました。出資見合い金として長期預け金に計上しております1,088百万円については、契約上全額当社に返還されるものとなっておりますが、現時点の状況を勘案し、回収期間が長期化する見込みであり、不確実性を考慮した結果、その全額に対して、貸倒引当金繰入額1,088百万円を特別損失に計上しております。

(企業結合等関係)

(事業分離)

(1) 事業分離の概要

① 分離先企業の名称
味の素物流(株)

② 分離した事業の内容
貨物運送業その他

③ 事業分離を行った主な理由

食品物流の諸課題に対応し、効率的で安定的な物流体制の実現を目的として、味の素物流(株) (2019年4月1日にF-L I N E(株)に商号を変更「以下、現F-L I N E(株)」)を存続会社とし、カゴメ物流サービス(株)、F-L I N E(株)、九州F-L I N E(株)の全事業を統合した会社に、ハウス物流サービス(株)の事業(一部を除く)を会社分割することいたしました。

④ 事業分離日

2019年4月1日

⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

ハウス物流サービス(株)を分割会社とし、味の素物流(株) (現F-L I N E(株))を承継会社とする吸収分割

(2) 実施した会計処理の概要

① 持分法による投資利益 407百万円
持分変動損失 212百万円

(注) 1. 負ののれん相当額を持分法による投資利益として計上しております。

② 受取対価の種類

味の素物流(株) (現F-L I N E(株))の普通株式

③ 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	2,761百万円
固定資産	4,544百万円
資産合計	<u>7,305百万円</u>
流動負債	269百万円
固定負債	2,249百万円
負債合計	<u>2,519百万円</u>

④ 会計処理

「事業分離等に関する会計基準」 (企業会計基準第7号平成25年9月13日) および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」 (企業会計基準適用指針第10号平成31年1月16日) に基づき、会計処理を行っております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

その他食品関連事業

(4) 当連結会計年度に係る連結損益及び包括利益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

期首に会社分割を行っているため、計上されておられません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業戦略においては、国内における「香辛・調味加工食品事業」と「健康食品事業」では、既存領域の強化と新規領域の展開に取り組んでおります。また、「その他食品関連事業」をはじめとする各報告セグメントとの連携を図りながら、成熟市場のなかで新しい価値の創出に努めております。

「海外食品事業」では、米国・中国・アセアンにおける事業拡大のスピードアップと収益力強化に取り組み、事業拡大を図っております。

「外食事業」は、国内外でのカレーレストランの運営を通じて、カレーの世界をさらに広げるべく取り組んでおります。

食材の輸出入販売や運送事業をはじめとする「その他食品関連事業」では、事業の最適化と各社の機能強化の追求によるグループ総合力の向上に努めております。

従って、当社はこれらの事業戦略における事業領域を基礎として、「香辛・調味加工食品事業」、「健康食品事業」、「海外食品事業」、「外食事業」、「その他食品関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	香辛・ 調味加工 食品事業	健康食品 事業	海外食品 事業	外食事業	その他 食品 関連事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	137,091	30,610	26,222	52,056	50,668	296,647	—	296,647	49	296,695
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,133	289	94	28	11,215	15,759	—	15,759	△15,759	—
計	141,225	30,899	26,317	52,083	61,882	312,406	—	312,406	△15,710	296,695
セグメント利益 又は損失(△)	12,669	1,421	3,584	△561	2,045	19,159	—	19,159	△1,599	17,559
セグメント資産	76,241	19,289	27,191	96,304	27,496	246,521	—	246,521	124,504	371,025
その他の項目										
減価償却費	3,506	471	979	2,798	1,059	8,813	—	8,813	449	9,262
のれんの 償却額	—	—	4	3,417	—	3,420	—	3,420	—	3,420
有形固定資産 及び 無形固定資産 の増加額	5,537	583	2,385	2,160	553	11,218	—	11,218	486	11,704

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高は、主に当社において計上した不動産賃貸収益であります。
- (2) セグメント利益又は損失(△)には、事業セグメントに配分していない当社およびハウスビジネスパートナーズ(株)の損益△1,599百万円、セグメント間取引消去△0百万円が含まれております。
- (3) セグメント資産には、事業セグメントに配分していない当社およびハウスビジネスパートナーズ(株)の資産126,240百万円、セグメント間取引消去△1,736百万円が含まれております。
- (4) 減価償却費には、事業セグメントに配分していない当社およびハウスビジネスパートナーズ(株)の減価償却費449百万円が含まれております。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、事業セグメントに配分していない当社およびハウスビジネスパートナーズ(株)の設備投資額486百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	香辛・ 調味加工 食品事業	健康食品 事業	海外食品 事業	外食事業	その他 食品 関連事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	140,820	27,600	29,597	52,419	43,191	293,627	—	293,627	55	293,682
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,176	290	138	79	3,105	7,788	—	7,788	△7,788	—
計	144,996	27,890	29,734	52,498	46,296	301,415	—	301,415	△7,733	293,682
セグメント利益 又は損失(△)	14,111	521	4,098	202	1,791	20,723	—	20,723	△1,717	19,005
セグメント資産	79,304	20,047	31,476	93,421	19,537	243,785	—	243,785	123,409	367,194
その他の項目										
減価償却費	3,970	644	1,157	3,016	620	9,407	—	9,407	455	9,862
のれんの 償却額	—	—	1	3,417	—	3,417	—	3,417	—	3,417
有形固定資産 及び 無形固定資産 の増加額	7,354	2,634	4,340	2,830	379	17,537	—	17,537	288	17,825

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高は、主に当社において計上した不動産賃貸収益であります。
 - (2) セグメント利益又は損失(△)には、事業セグメントに配分していない当社およびハウスビジネスパートナーズ(株)の損益△1,719百万円、セグメント間取引消去1百万円が含まれております。
 - (3) セグメント資産には、事業セグメントに配分していない当社およびハウスビジネスパートナーズ(株)の資産124,760百万円、セグメント間取引消去△1,351百万円が含まれております。
 - (4) 減価償却費には、事業セグメントに配分していない当社およびハウスビジネスパートナーズ(株)の減価償却費455百万円が含まれております。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、事業セグメントに配分していない当社およびハウスビジネスパートナーズ(株)の設備投資額288百万円が含まれております。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	東アジア	東南アジア	米国	その他	合計
258,565	14,841	7,297	14,886	1,106	296,695

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	東アジア	東南アジア	米国	その他	合計
72,462	5,405	1,632	6,355	89	85,943

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
加藤産業(株)	34,384	香辛・調味加工食品事業 健康食品事業
三菱食品(株)	20,755	香辛・調味加工食品事業 健康食品事業

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	東アジア	東南アジア	米国	その他	合計
252,776	14,921	9,387	15,246	1,353	293,682

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	東アジア	東南アジア	米国	その他	合計
73,856	5,168	1,613	9,439	163	90,239

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
加藤産業(株)	37,390	香辛・調味加工食品事業 健康食品事業
三菱食品(株)	20,958	香辛・調味加工食品事業 健康食品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他	調整額	合計
	香辛・調味加工食品事業	健康食品事業	海外食品事業	外食事業	その他食品関連事業	計			
減損損失	—	—	—	579	—	579	—	—	579

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他	調整額	合計
	香辛・調味加工食品事業	健康食品事業	海外食品事業	外食事業	その他食品関連事業	計			
減損損失	—	—	—	387	—	387	—	—	387

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他	調整額	合計
	香辛・調味加工食品事業	健康食品事業	海外食品事業	外食事業	その他食品関連事業	計			
当期償却額	—	—	4	3,417	—	3,420	—	—	3,420
当期末残高	—	—	1	5,979	—	5,980	—	—	5,980

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他	調整額	合計
	香辛・調味加工食品事業	健康食品事業	海外食品事業	外食事業	その他食品関連事業	計			
当期償却額	—	—	1	3,417	—	3,417	—	—	3,417
当期末残高	—	—	—	2,562	—	2,562	—	—	2,562

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	2,454円34銭	2,469円20銭
1株当たり当期純利益金額	134円32銭	113円73銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	13,767	11,458
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	13,767	11,458
普通株式の期中平均株式数(千株)	102,491	100,750

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	279,144	280,930
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	31,869	32,160
(うち非支配株主持分)(百万円)	(31,869)	(32,160)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	247,275	248,770
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	100,750	100,749

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

1. 新任取締役候補者(2020年6月25日付)

取締役 山口 竜巳 (現 経営役 国際事業本部長、ハウスフーズホールディングUSA社取締役社長)

取締役 川崎 浩太郎 (現 経営役 コーポレートコミュニケーション本部長兼新規事業開発部担当)

取締役 藤井 順輔 (現 非常勤監査役)

※藤井順輔氏は、社外取締役候補者であります。

2. 新任監査役候補者(2020年6月25日付)

常勤監査役 小池 章 (現 取締役 国際事業本部管掌)

非常勤監査役 岡島 敦子 (元 総務省情報公開・個人情報保護審査会委員)

※岡島敦子氏は、社外監査役候補者であります。

3. 退任予定取締役(2020年6月25日付)

取締役 藤井 豊明

取締役 小池 章 (常勤監査役に就任予定)

取締役 山本 邦克

※山本邦克氏は、社外取締役であります。

4. 退任予定監査役(2020年6月25日付)

常勤監査役 加藤 浩

非常勤監査役 藤井 順輔 (取締役)に就任予定)

※藤井順輔氏は、社外監査役であります。

6. 補足情報

(1) 業績の状況

《連結》

(単位：百万円)

	19.3期		20.3期		21.3期予想	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
売上高	296,695	101.6%	293,682	99.0%	290,000	98.7%
営業利益	17,559	107.8%	19,005	108.2%	15,500	81.6%
経常利益	19,100	111.0%	20,797	108.9%	16,900	81.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	13,767	147.2%	11,458	83.2%	9,600	83.8%
包括利益	9,754	45.3%	7,981	81.8%	—	—

《事業セグメント別売上高の状況》

	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
売上高						
香辛・調味加工食品事業	141,225	100.9%	144,996	102.7%	149,000	102.8%
健康食品事業	30,899	97.8%	27,890	90.3%	25,000	89.6%
海外食品事業	26,317	115.1%	29,734	113.0%	35,000	117.7%
外食事業	52,083	100.2%	52,498	100.8%	45,400	86.5%
その他食品関連事業	61,882	101.4%	46,296	74.8%	43,800	94.6%
調整額	△15,710	—	△7,733	—	△8,200	—

《事業セグメント別営業利益の状況》

	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
営業利益						
香辛・調味加工食品事業	12,669	104.9%	14,111	111.4%	13,700	97.1%
健康食品事業	1,421	156.6%	521	36.7%	0	—
海外食品事業	3,584	125.9%	4,098	114.3%	4,000	97.6%
外食事業	△561	—	202	—	△1,900	—
その他食品関連事業	2,045	109.6%	1,791	87.6%	1,600	89.3%
調整額	△1,599	—	△1,717	—	△1,900	—

(2) グループ会社数

	19.3期	20.3期
連結子会社数	36社	35社
国内	14社	14社
海外	22社	21社
持分法適用関連会社	4社	5社
国内	2社	2社
海外	2社	3社

《20.3期主要子会社実績》

(単位：百万円)

	売上高		営業利益		当期純利益	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
ハウス食品(株)	134,385	103.2%	13,121	114.1%	9,331	116.6%
ハウスウェルネスフーズ(株)	27,890	90.3%	518	36.5%	19	1.7%
ハウスフーズアメリカ社(連結)	13,676	100.5%	1,209	83.4%	910	84.3%
(株)壺番屋(連結)	51,496	102.6%	5,205	117.2%	3,258	116.8%

※連結対象期間 ハウスフーズアメリカ社：2019年1月～12月 (株)壺番屋：2019年3月～2020年2月

《期中平均為替レート》

	単位	19.3期	20.3期	21.3期見込
米	USD	110.36	109.24	109.00

(3) 連結損益計算書の状況

① 連結損益計算書

(単位：百万円)

	19.3期		20.3期		対前期増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
売上高	296,695	100.0%	293,682	100.0%	△3,014	△1.0%
《事業セグメント別》						
香辛・調味加工食品事業	141,225	47.6%	144,996	49.4%	3,771	2.7%
健康食品事業	30,899	10.4%	27,890	9.5%	△3,009	△9.7%
海外食品事業	26,317	8.9%	29,734	10.1%	3,418	13.0%
外食事業	52,083	17.5%	52,498	17.9%	415	0.8%
その他食品関連事業	61,882	20.9%	46,296	15.8%	△15,586	△25.2%
調整額	△15,710	△5.3%	△7,733	△2.6%	7,977	—
売上原価	165,068	55.6%	159,910	54.5%	△5,158	△3.1%
販売費・一般管理費	114,068	38.4%	114,767	39.1%	698	0.6%
広告宣伝費	9,739	3.3%	9,436	3.2%	△303	△3.1%
運送費及び保管費	10,278	3.5%	11,635	4.0%	1,357	13.2%
販売手数料	1,669	0.6%	1,691	0.6%	22	1.3%
販売促進費	32,571	11.0%	32,589	11.1%	18	0.1%
人件費	29,614	10.0%	28,992	9.9%	△622	△2.1%
研究開発費	4,212	1.4%	4,465	1.5%	253	6.0%
のれん償却額	3,420	1.2%	3,417	1.2%	△3	△0.1%
その他	22,564	7.6%	22,541	7.7%	△23	△0.1%
営業利益	17,559	5.9%	19,005	6.5%	1,446	8.2%
営業外収益	2,566	0.9%	2,918	1.0%	352	13.7%
営業外費用	1,026	0.3%	1,127	0.4%	101	9.8%
経常利益	19,100	6.4%	20,797	7.1%	1,697	8.9%
特別利益	4,470	1.5%	2,359	0.8%	△2,111	△47.2%
特別損失	1,273	0.4%	2,474	0.8%	1,201	94.3%
税金等調整前当期純利益	22,297	7.5%	20,682	7.0%	△1,615	△7.2%
法人税等	7,231	2.4%	7,510	2.6%	279	3.9%
当期純利益	15,067	5.1%	13,172	4.5%	△1,894	△12.6%
(内訳)						
親会社株主に帰属する当期純利益	13,767	4.6%	11,458	3.9%	△2,309	△16.8%
非支配株主に帰属する当期純利益	1,300	0.4%	1,714	0.6%	415	31.9%
包括利益	9,754	3.3%	7,981	2.7%	△1,773	△18.2%

② 営業利益の主な増減要因(前期比較)

(単位:百万円)

売上総利益の増加	2,144
人件費の減少	622
マーケティングコスト(広告宣伝費・販売手数料・販売促進費の合計)の減少	263
運送費及び保管費の増加	△1,357
研究開発費の増加	△253
その他費用の減少	27

③ 営業外損益の主な増減内容

(単位:百万円)

	19.3期	20.3期	対前期増減
受取利息・有価証券利息	329	353	24
受取配当金	679	658	△21
持分法による投資利益	51	645	595
為替差益	154	—	△154
受取家賃	757	806	49
その他	597	457	△140
営業外収益計	2,566	2,918	352
支払利息	80	62	△18
為替差損	—	143	143
貸貸費用	618	671	53
その他	327	251	△76
営業外費用計	1,026	1,127	101

④ 特別損益の主な増減内容

(単位:百万円)

	19.3期	20.3期	対前期増減
固定資産売却益	6	198	192
投資有価証券売却益	4,284	2,100	△2,183
店舗売却益	129	61	△68
その他	52	0	△52
特別利益計	4,470	2,359	△2,111
固定資産売却損	23	9	△14
固定資産除却損	630	552	△78
投資有価証券売却損	—	11	11
投資有価証券評価損	2	35	33
会員権評価損	7	—	△7
減損損失	579	387	△192
持分変動損失	—	212	212
事業譲渡損	—	42	42
貸倒引当金繰入額	—	1,088	1,088
その他	32	139	106
特別損失計	1,273	2,474	1,201

⑤ 四半期の状況

《連結》

(単位：百万円)

	19.3期					20.3期				
	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計
売上高	71,305	74,461	79,853	71,077	296,695	72,341	72,292	78,005	71,043	293,682
営業利益	4,310	4,261	7,193	1,795	17,559	4,638	4,475	6,861	3,031	19,005
経常利益	4,660	4,762	7,440	2,237	19,100	5,002	4,995	7,323	3,477	20,797
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	2,715	2,850	4,689	3,513	13,767	2,488	2,719	4,910	1,341	11,458
包括利益	3,129	4,437	560	1,627	9,754	1,834	4,017	4,534	△2,404	7,981

《事業セグメント別売上高》

売上高	19.3期					20.3期				
	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計
香辛・調味加工食品事業	32,932	34,976	39,552	33,764	141,225	33,405	35,718	40,194	35,679	144,996
健康食品事業	8,149	8,817	8,303	5,630	30,899	7,520	7,458	7,550	5,361	27,890
海外食品事業	6,033	6,200	7,105	6,979	26,317	7,390	6,772	7,920	7,652	29,734
外食事業	12,744	12,995	13,092	13,252	52,083	13,186	13,310	12,743	13,258	52,498
その他食品関連事業	15,371	15,387	15,897	15,229	61,882	12,678	10,912	11,548	11,158	46,296
調整額	△3,923	△3,914	△4,096	△3,777	△15,710	△1,838	△1,879	△1,951	△2,065	△7,733

《事業セグメント別営業利益》

営業利益	19.3期					20.3期				
	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計
香辛・調味加工食品事業	2,657	2,882	5,111	2,019	12,669	2,884	3,006	4,736	3,485	14,111
ROS	8.1%	8.2%	12.9%	6.0%	9.0%	8.6%	8.4%	11.8%	9.8%	9.7%
健康食品事業	663	441	806	△488	1,421	144	351	251	△224	521
ROS	8.1%	5.0%	9.7%	-8.7%	4.6%	1.9%	4.7%	3.3%	-4.2%	1.9%
海外食品事業	961	707	1,063	853	3,584	1,310	831	1,255	702	4,098
ROS	15.9%	11.4%	15.0%	12.2%	13.6%	17.7%	12.3%	15.8%	9.2%	13.8%
外食事業	△160	18	△230	△189	△561	303	204	△37	△267	202
ROS	-1.3%	0.1%	-1.8%	-1.4%	-1.1%	2.3%	1.5%	-0.3%	-2.0%	0.4%
その他食品関連事業	605	585	645	210	2,045	410	544	620	218	1,791
ROS	3.9%	3.8%	4.1%	1.4%	3.3%	3.2%	5.0%	5.4%	2.0%	3.9%
調整額	△416	△371	△202	△609	△1,599	△413	△460	37	△883	△1,717

(4) 連結貸借対照表の状況

《連結貸借対照表の主な増減内容》

(単位：百万円)

	19.3期末		20.3期末		対前期末 増減 金額	主な増減内容
	金額	構成比	金額	構成比		
流動資産	144,755	39.0%	149,653	40.8%	4,898	現金及び預金の増加 3,940 有価証券の増加 3,810 商品及び製品の減少 △2,255 受取手形及び売掛金の減少 △827
固定資産	226,269	61.0%	217,541	59.2%	△8,729	投資有価証券の減少 △6,290 のれんの減少 △3,417 退職給付に係る資産の減少 △1,660 リース資産の減少 △1,417 機械装置及び運搬具の増加 2,631 建設仮勘定の増加 2,479
資産合計	371,025	100.0%	367,194	100.0%	△3,831	
流動負債	55,308	14.9%	53,138	14.5%	△2,170	支払手形及び買掛金の減少 △1,472 短期借入金の減少 △409
固定負債	36,573	9.9%	33,126	9.0%	△3,447	繰延税金負債の減少 △1,716 リース債務の減少 △1,319
負債合計	91,881	24.8%	86,264	23.5%	△5,617	
株主資本合計	221,975	59.8%	228,616	62.3%	6,641	利益剰余金の増加 6,924 資本剰余金の減少 △279
その他の包括利益 累計額合計	25,300	6.8%	20,154	5.5%	△5,146	その他有価証券評価差額金の減少 △2,677 退職給付に係る調整累計額の減少 △2,015
非支配株主持分	31,869	8.6%	32,160	8.8%	291	
純資産合計	279,144	75.2%	280,930	76.5%	1,786	
負債純資産合計	371,025	100.0%	367,194	100.0%	△3,831	

(5) 連結キャッシュ・フローの状況

《連結キャッシュ・フローの主な増減内容》

(単位：百万円)

	19.3期	20.3期	対前期 増減	主な増減内容
営業活動による キャッシュ・フロー	20,913	24,218	3,306	たな卸資産の増減額 4,567 投資有価証券売却損益の減少 2,195 仕入債務の増減額 △1,625 税金等調整前当期純利益の減少 △1,615
投資活動による キャッシュ・フロー	△1,008	△6,356	△5,348	有形固定資産の取得による支出 △5,373 投資有価証券の売却による収入 △1,367 定期預金の預入による支出 △1,136 投資有価証券の取得による支出 2,933
財務活動による キャッシュ・フロー	△17,317	△7,567	9,750	短期借入金の返済による支出 26,192 自己株式の取得による支出 8,768 短期借入れによる収入 △24,502
現金及び現金同等物 期末残高	62,495	69,870	7,375	

(6) 設備投資の状況

《連結》

(単位：百万円)

	19.3期	20.3期	21.3期見込
設備投資	11,320	16,253	16,500
リース	544	1,719	200
合計	11,864	17,971	16,700

(7) 減価償却費の状況

《連結》

(単位：百万円)

	19.3期	20.3期	21.3期見込
減価償却費	9,262	9,862	10,720
支払リース料	398	355	380
合計	9,661	10,217	11,100

※売買取引に係る方法に準じて資産計上を行っているリース物件の支払リース料相当は「減価償却費」に含めております。

(8) 主要経営指標等

《連結》

	19.3期	20.3期	21.3期予想
一株当たり当期純利益	134.32円	113.73円	95.29円
一株当たり純資産	2,454.34円	2,469.20円	—
総資産回転率	0.79回	0.80回	—
売上高営業利益率	5.9%	6.5%	5.3%
売上高経常利益率	6.4%	7.1%	5.8%
総資産営業利益率	4.7%	5.1%	—
自己資本当期純利益率	5.5%	4.6%	—
自己資本比率	66.6%	67.7%	—

一株当たり配当金	44.00円	46.00円	46.00円
配当性向	32.8%	40.4%	48.3%
利益配分の基本方針に基づく配当性向	26.2%	31.6%	38.1%

◎利益配分の基本方針：

企業結合に伴い発生する特別損益やのれん償却の影響を除く連結配当性向30%以上

従業員数	6,066人	6,122人	—
------	--------	--------	---

◎休職者・パートを含みません。

(9) 参考情報

① 国内市場規模 (ハウス食品調べ)

(単位: 億円)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
ルウカレー	485	519	503	474	450	442
ルウシチュー	181	187	180	181	170	166
ルウハヤシ	61	65	63	61	60	62
レトルトカレー	508	516	539	559	581	612
スパイストータル	674	691	703	715	738	762

② ルウカレー市場動向 (S R I)

2020.3期		1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	上期	下期	通期
マーケット 全体	平均売価	189円	190円	190円	189円	189円	190円	189円
	前年差	△1円	+0円	+1円	+1円	+0円	+1円	+1円
ハウス食品	平均売価	190円	191円	191円	191円	191円	191円	191円
	前年差	△1円	+0円	+1円	+1円	△1円	+1円	+0円
	金額シェア	61.8%	61.8%	62.1%	61.8%	61.8%	61.9%	61.9%

出典: (株)インテージS R I月次データ (2019.4 - 2020.3)

③ 主要カテゴリー別売上高前年比 (出荷金額ベース) の状況

2020.3期		1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	上期	下期	通期
香辛・調味加工食品事業								
	ルウカレー計	99.8%	105.0%	94.9%	107.7%	102.3%	101.2%	101.8%
	レトルトカレー計	103.2%	97.9%	102.2%	121.8%	100.4%	111.4%	105.8%
	ルウシチュー計	99.9%	100.6%	97.6%	99.7%	100.4%	98.2%	99.0%
	ルウハヤシ計	105.7%	106.0%	102.0%	97.4%	105.8%	99.4%	102.5%
	スパイス計	102.2%	102.3%	102.8%	116.1%	102.2%	108.4%	105.3%
健康食品事業								
	ウコンの力	86.0%	97.0%	87.5%	89.2%	91.6%	88.1%	89.7%
	C1000	81.4%	67.1%	77.1%	86.3%	73.8%	81.1%	76.4%
	1日分のビタミン	82.3%	80.5%	94.3%	109.2%	81.4%	100.8%	89.8%